

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

総人口は18万3千人の減少、減少幅は前年より大きく拡大

平成21年10月1日現在の我が国の総人口は1億2751万人で、20年10月から21年9月までの1年間に18万3千人（0.14%）減少した。人口増減は、これまで増加幅が縮小傾向で推移し、平成17年に戦後初めて前年を下回った後、18年、19年とほぼ横ばいとなっていたが、20年には7万9千人の減少となり、21年は18万3千人の減少と、減少幅が前年より大きく拡大した。

日本人人口は1億2582万人で、前年に比べ12万7千人（0.10%）減少し、5年連続の減少となった。この5年間の減少幅をみると、平成17年から19年までの3年間に比べ、20年と21年はほぼ倍となっている。（表1、図1、表2）

表1 総人口及び日本人人口の推移(平成14年～21年)

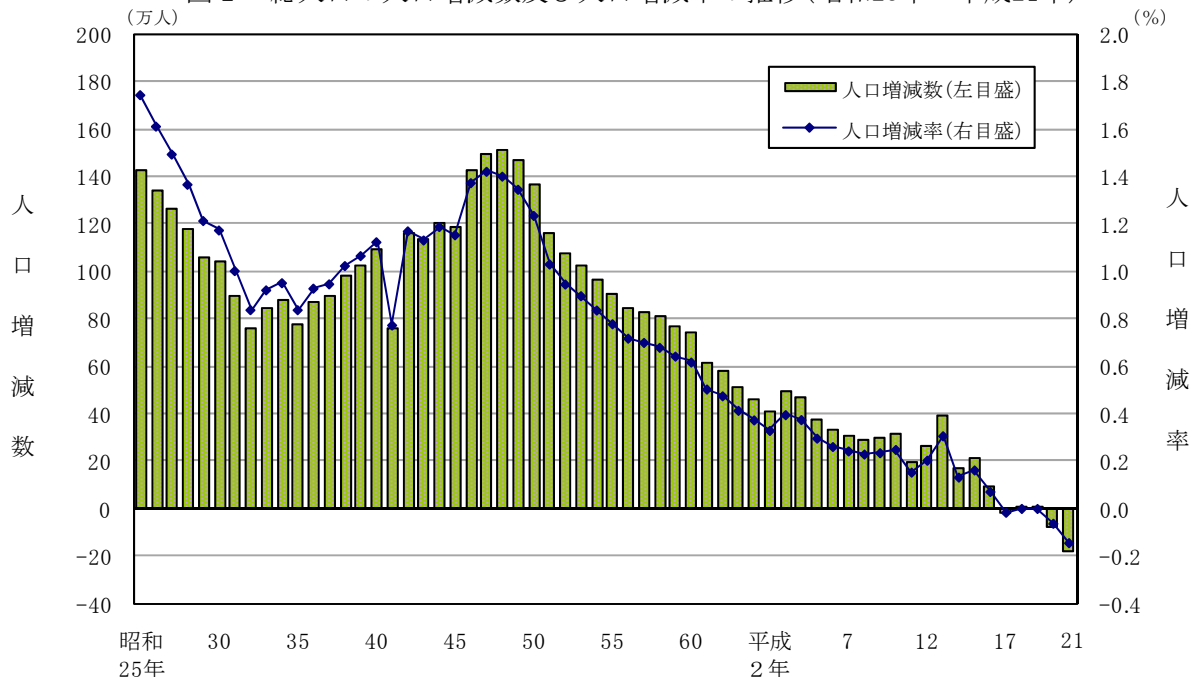
年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
平成14年	127,486	170	0.13	126,053	122	0.10
15	127,694	208	0.16	126,206	153	0.12
16	127,787	93	0.07	126,266	60	0.05
17	127,768 ³⁾	-19	-0.01	126,205 ³⁾	-61	-0.05
18	127,770	2	0.00	126,154	-51	-0.04
19	127,771	1	0.00	126,085	-69	-0.06
20	127,692	-79	-0.06	125,947	-138	-0.11
21	127,510	-183	-0.14	125,820	-127	-0.10

注1) 平成17年までの増減数には補間補正数（平成12年国勢調査人口を基に算出した推計人口と、17年国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの）を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの。

3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年～平成21年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したもの。

表2 総人口の推移（昭和60年～平成21年）

（単位 千人）

年次	10月1日 現在人口	人 口 増 減 （前年10月～当年9月）									
		純 増 減 ¹⁾		自 然 動 態 ²⁾			社 会 動 態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	うち日本人	うち外国人
昭和60年	121,049 ⁵⁾	744	0.62	1,452	738	714	5,241	5,228	13	-7	20
61	121,660	611	0.50	1,397	767	630	5,599	5,606	-7	-23	16
62	122,239	579	0.48	1,372	752	620	6,891	6,919	-28	-39	10
63	122,745	507	0.41	1,323	786	537	8,565	8,582	-17	-54	37
平成元年	123,205	459	0.37	1,270	794	476	9,929	9,932	-4	-45	41
2	123,611 ⁵⁾	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
3	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
4	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
5	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
6	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
7	125,570 ⁵⁾	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
8	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
9	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
10	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
11	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
12	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
13	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
14	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
15	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
16	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
17	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
18	127,770	2	0.00	1,090	1,090	0	2,836	2,835	1	-60	61
19	127,771	1	0.00	1,101	1,103	-2	2,882	2,879	4	-75	79
20	127,692	-79	-0.06	1,108	1,142	-34	2,864	2,908	-45	-110	65
21	127,510	-183	-0.14	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77	-47

注1) 総人口は直近の国勢調査人口を基に遡及改定しているため、総人口の純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」（厚生労働省）による。

3) 「出入国管理統計」（法務省）による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの。

5) 国勢調査人口。

男性は5年連続の減少、女性は2年連続の減少

男女別にみると、男性は6213万人（総人口に占める割合48.7%）で、前年に比べ12万1千人（0.20%）減少、女性は6538万人（同51.3%）で6万1千人（0.09%）減少となり、男性は5年連続、女性は2年連続の減少となった。

人口性比（女性100人に対する男性の数）は95.0となっており、女性が男性より325万人多くなっている。

（表3）

表3 男女別人口の推移（平成7年～21年）

（単位 千人）

年 次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純 増 減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純 増 減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
平成 7 年	61,574 ⁴⁾	128	0.21	123	-25	30	63,996 ⁴⁾	177	0.28	174	-25	28	96.2
8	61,698	124	0.20	129	-16	11	64,161	165	0.26	178	3	-16	96.2
9	61,827	129	0.21	118	0	11	64,329	168	0.26	170	14	-16	96.1
10	61,952	125	0.20	113	0	11	64,520	190	0.30	169	38	-16	96.0
11	62,017	65	0.10	77	-24	11	64,650	130	0.20	135	11	-16	95.9
12	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
13	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
14	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
15	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
16	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
17	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
18	62,330	-19	-0.03	-26	7	-	65,440	21	0.03	26	-6	-	95.2
19	62,310	-20	-0.03	-26	6	-	65,461	21	0.03	23	-2	-	95.2
20	62,251	-59	-0.09	-41	-18	-	65,441	-20	-0.03	7	-27	-	95.1
21	62,130	-121	-0.20	-54	-67	-	65,380	-61	-0.09	-5	-57	-	95.0

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの。

3) 国勢調査人口を基に算出した推計人口と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。

4) 国勢調査人口。

男性は5年連続の自然減少、女性は初の自然減少

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると、出生児数は、第2次ベビーブーム期（昭和46年～49年）以降は減少傾向が続いており、平成21年は108万7千人で前年に比べ2万1千人の減少となった。一方、死亡者数は、114万6千人で前年に比べ4千人の増加となった。

この結果、出生児数が死亡者数を5万9千人下回って、3年連続の自然減少となり、減少幅は拡大している。男女別にみると、男性は5年連続の自然減少、女性は比較可能な昭和25年以来、初めて自然減少になっている。（表2、表3、図2、図3）

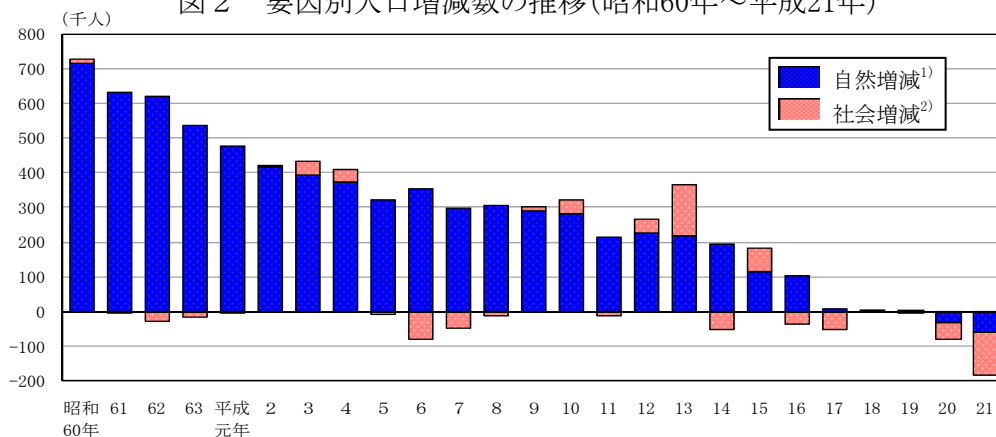
外国人は平成6年以来15年ぶりの社会減少、過去最大の減少幅

社会増減（入国者数－出国者数）をみると、入国者数は311万4千人で前年に比べ25万人の増加、出国者数は323万7千人で前年に比べ32万9千人の増加となった。

この結果、入国者数が出国者数を12万4千人下回り、比較可能な昭和25年以来、初めて10万人を超える社会減少となった。男女別にみると、男性は2年連続の社会減少、女性は6年連続の社会減少となっている。

これを日本人・外国人の別にみると、日本人は7万7千人の社会減少、外国人は4万7千人の社会減少となった。外国人は平成6年以来15年ぶりに社会減少に転じており、過去最大の減少幅となっている。（表2、表3、図2）

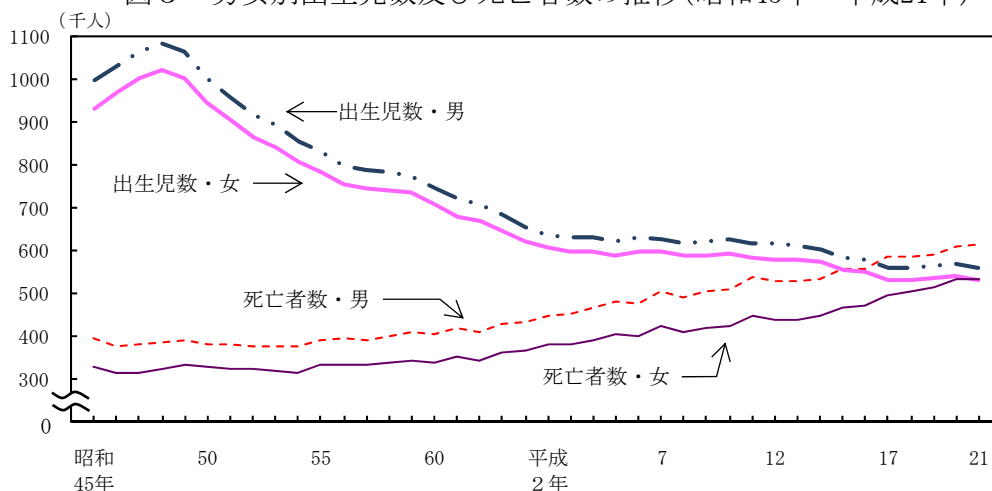
図2 要因別人口増減数の推移(昭和60年～平成21年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(昭和45年～平成21年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 昭和45年、46年は沖縄県を含まない。

2 年齢別人口

元号別にみると、明治生まれの人口は16万6千人（総人口の0.1%）、大正生まれの人口は519万人（同4.1%）、昭和生まれの人口は9811万5千人（同76.9%）、平成生まれの人口は2403万9千人（同18.9%）となった。

また、戦後生まれの人口は9725万5千人（総人口の76.3%）となった。

表4 元号別人口及び割合

（単位 千人）

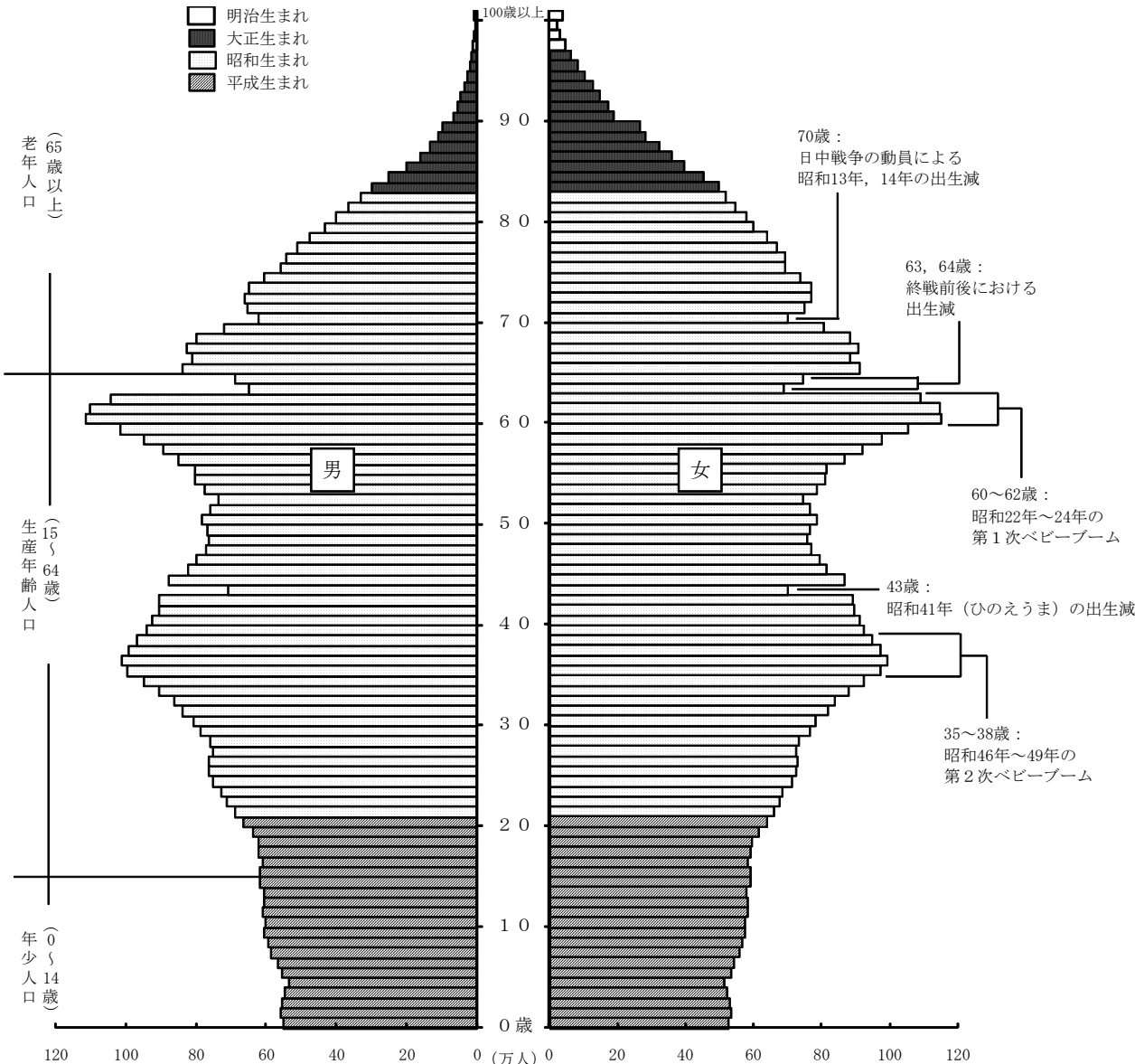
	平成21年		平成20年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治生まれ	166	0.1	216	0.2
大正生まれ	5,190	4.1	5,663	4.4
昭和生まれ	98,115	76.9	98,833	77.4
平成生まれ	24,039	18.9	22,980	18.0
戦後生まれ	97,255	76.3	96,456	75.5

（表4、図4）

65歳以上人口は増加が続き、総人口の22.7%

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は1701万1千人で前年に比べ16万5千人の減少、生産年齢人口（15～64歳）は8149万3千人で80万6千人の減少となっているのに対し、老年人口（65歳以上）は2900万5千人で78万9千人の増加となっている。なお、75歳以上人口は1371万人で49万1千人の増加となっている。

図4 我が国の人口ピラミッド(平成21年10月1日現在)



総人口に占める割合をみると、年少人口が13.3%、生産年齢人口が63.9%、老年人口が22.7%で、前年に比べ、年少人口、生産年齢人口がそれぞれ0.2ポイント、0.6ポイント低下し、老年人口が0.6ポイント上昇している。なお、75歳以上人口は10.8%で0.4ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、年少人口は、昭和50年（24.3%）以降一貫して低下を続け、平成21年（13.3%）は過去最低となっている。生産年齢人口は、昭和57年（67.5%）以降上昇していたが、平成4年（69.8%）をピークに、その後は低下を続けている。一方、老年人口は、昭和25年（4.9%）以降上昇が続いており、平成21年（22.7%）は過去最高となっている。なお、75歳以上人口は上昇を続け、平成21年は10.8%となっている。（図5、表5）

図5 年齢3区分別人口の割合の推移（昭和25年～平成21年）

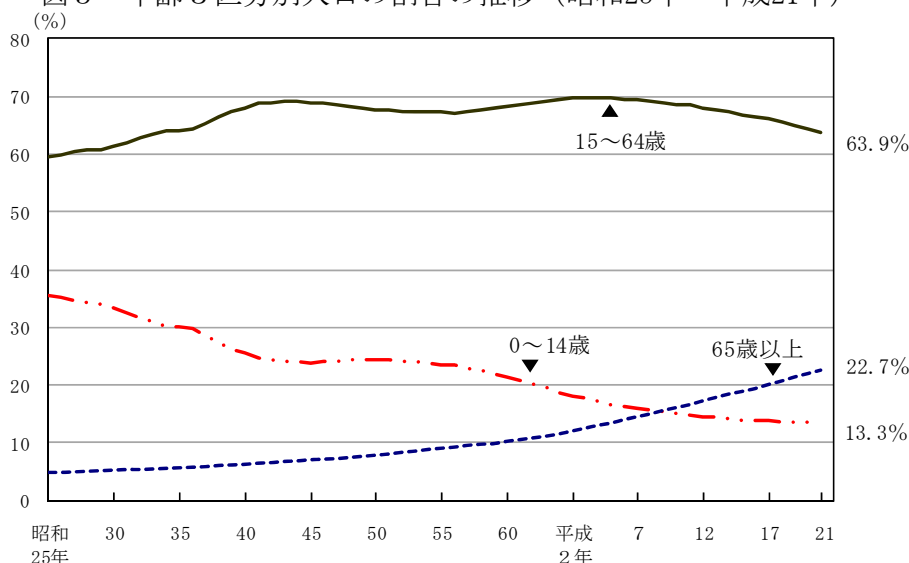


表5 年齢3区分別人口の推移（昭和25年～平成21年）

年次	人 口 （千人）					総人口に占める割合 （%）			
	総 数	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老 年 人 口		年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老 年 人 口	
				(65歳以上)	うち 75歳以上			(65歳以上)	うち 75歳以上
昭和25年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
30	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
35	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
40	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
45	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
50	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
55	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
60	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
7	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
12	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
13	127,316	18,283	86,139	22,869	9,532	14.4	67.7	18.0	7.5
14	127,486	18,102	85,706	23,628	10,043	14.2	67.3	18.5	7.9
15	127,694	17,905	85,404	24,311	10,547	14.0	66.9	19.0	8.3
16	127,787	17,734	85,077	24,876	11,067	13.9	66.6	19.5	8.7
17	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
18	127,770	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
19	127,771	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
20	127,692	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
21	127,510	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8

注）各年10月1日現在。昭和25年～平成12年及び17年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）による。
昭和45年までは沖縄県を含まない。

<参考>

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、調査年次に相違はあるものの、比較的ドイツやイタリアに近くなっている。

しかし、我が国の年少人口割合はドイツ、イタリアより、それぞれ 0.3 ポイント、0.7 ポイント低く、各国の中で最も低くなっている。一方、老年人口割合はドイツ、イタリアより、それぞれ 2.3 ポイント、2.6 ポイント高く、各国の中で最も高くなっている。
(参考表 1)

参考表 1 各国¹⁾の年齢 3 区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	推計時点 (調査時点)	総数 (千人)	総人口に占める割合 (%)			年 齢 構 造 指 数			
			年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 指 数 4)	老年人口 指 数 5)	従属人口 指 数 6)	老年化 指 数 7)
中 国 ²⁾	2009. 12. 31	1,334,740	18.5	73.0	8.5	25.3	11.6	36.9	45.9
イ ン ド ³⁾	2001. 3. 1	1,028,610	35.3	59.6	4.8	59.3	8.0	67.3	13.5
アメリカ合衆国 ²⁾	2009. 11. 1	307,831	20.0	67.0	13.0	29.9	19.4	49.3	64.8
インドネシア ³⁾	2007. 7. 1	225,642	27.5	67.4	5.1	40.8	7.5	48.3	18.4
ブ ラ ジ ル ³⁾	2007. 7. 1	187,642	26.9	66.7	6.4	40.3	9.6	49.8	23.8
パキスタン ²⁾	2007. 7. 1	149,860	41.6	55.1	3.3	75.5	6.0	81.5	7.9
ロ シ ア ²⁾	2008. 1. 1	142,009	14.7	71.5	13.8	20.5	19.3	39.8	94.1
バングラデシュ ²⁾	2004. 7. 1	136,700	37.7	58.4	3.9	64.6	6.7	71.3	10.4
日 本	2009. 10. 1	127,510	13.3	63.9	22.7	20.9	35.6	56.5	170.5
ナイジェリア ³⁾	2003. 7. 1	126,153	44.3	53.0	2.7	83.4	5.1	88.5	6.1
メ キ シ コ ³⁾	2007. 7. 1	105,791	30.0	64.5	5.5	46.5	8.5	55.0	18.2
フィリピン ³⁾	2005. 7. 1	84,241	33.7	61.8	4.4	54.6	7.2	61.7	13.1
ド イ ツ ²⁾	2008. 12. 31	82,002	13.6	66.0	20.4	20.6	30.9	51.5	150.2
エチオピア ³⁾	2007. 5. 28	73,919	45.0	51.8	3.2	86.8	6.1	92.8	7.0
トルコ ²⁾	2009. 12. 31	72,561	26.0	67.0	7.0	38.8	10.5	49.2	27.0
イ ラ ン ³⁾	2006. 10. 28	70,496	25.1	69.7	5.2	36.0	7.4	43.4	20.7
タ イ ³⁾	2007. 7. 1	66,042	22.0	70.7	7.3	31.1	10.4	41.5	33.3
エジプト ³⁾	2000. 7. 1	63,976	37.7	58.9	3.4	63.9	5.8	69.7	9.0
フ ラ ン ス ²⁾	2010. 1. 1	62,793	18.3	64.8	16.8	28.3	26.0	54.2	91.8
イ ギ リ ス ²⁾	2008. 7. 1	61,383	17.5	66.3	16.2	26.4	24.4	50.8	92.3
イ タ リ ア ²⁾	2009. 1. 1	60,045	14.0	65.8	20.1	21.3	30.6	51.9	143.4
ミャンマー ³⁾	2004. 7. 1	54,299	32.6	61.9	5.5	52.8	8.9	61.6	16.8
南アフリカ ²⁾	2009. 7. 1	49,321	31.4	63.7	4.9	49.3	7.7	57.0	15.5
韓 国 ²⁾	2009. 7. 1	48,747	16.8	72.6	10.7	23.1	14.7	37.8	63.5
ス ペ イ ン ²⁾	2010. 1. 1	45,989	14.9	68.2	16.8	21.9	24.7	46.6	112.7
ウクライナ ²⁾	2008. 12. 31	45,963	14.1	70.0	15.9	20.1	22.7	42.9	113.0
コロンビア ³⁾	2007. 7. 1	43,926	30.1	63.6	6.3	47.3	10.0	57.2	21.1

注1) 推計時点が2000年以降で人口4000万以上の国とした。

2) 各国統計機関のホームページによる。

3) 国連人口統計年鑑（2007年版）による。

$$4) \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100 \quad 5) \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$6) \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100 \quad 7) \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の10.1%を占める

平成21年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1286万8千人と最も多く、次いで神奈川県（894万3千人）、大阪府（880万1千人）、愛知県（741万8千人）、埼玉県（713万人）となっており、以下、人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が10府県、100万人台が19県、100万人未満が8県となっている。人口順位を前年と比べると、滋賀県と奈良県、沖縄県と青森県がそれぞれ入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が10.1%と最も高く、全国人口の1割を占めている。なお、全国に占める割合が5%以上の5都府県で全国人口の35.4%を、4%以上の9都道府県で52.9%を占めており、前年に比べ、それぞれ0.1ポイント上昇している。

（表6）

表6 都道府県別人口及び全国人口に占める割合
（各年10月1日現在）

人口 順位	都道府県	平成21年		平成20年		人口 順位	都道府県	平成21年		平成20年	
		人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)	人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)			人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)	人口 （千人）	全国に 占める 割合(%)
—	全 国	127,510	100.0	127,692	100.0	24	鹿児島県	1,708	1.3	1,717	1.3
1	東 京 都	12,868	10.1	12,838	10.1	25	山 口 県	1,455	1.1	1,463	1.1
2	神 奈 川 県	8,943	7.0	8,917	7.0	26	愛 媛 県	1,436	1.1	1,444	1.1
3	大 阪 府	8,801	6.9	8,806	6.9	27	長 崎 県	1,430	1.1	1,440	1.1
4	愛 知 県	7,418	5.8	7,403	5.8	28	滋 賀 県	1,405	1.1	1,402	1.1
5	埼 玉 県	7,130	5.6	7,113	5.6	29	奈 良 県	1,399	1.1	1,404	1.1
6	千 葉 県	6,139	4.8	6,122	4.8	30	沖 縄 県	1,382	1.1	1,376	1.1
7	兵 庫 県	5,583	4.4	5,586	4.4	31	青 森 県	1,379	1.1	1,392	1.1
8	北 海 道	5,507	4.3	5,535	4.3	32	岩 手 県	1,340	1.1	1,352	1.1
9	福 岡 県	5,053	4.0	5,054	4.0	33	大 分 県	1,195	0.9	1,200	0.9
10	静 岡 県	3,792	3.0	3,800	3.0	34	山 形 県	1,179	0.9	1,188	0.9
11	茨 城 県	2,960	2.3	2,964	2.3	35	石 川 県	1,165	0.9	1,168	0.9
12	広 島 県	2,863	2.2	2,869	2.2	36	宮 崎 県	1,132	0.9	1,136	0.9
13	京 都 府	2,622	2.1	2,629	2.1	37	秋 田 県	1,096	0.9	1,108	0.9
14	新 潟 県	2,378	1.9	2,391	1.9	38	富 山 県	1,095	0.9	1,101	0.9
15	宮 城 県	2,336	1.8	2,340	1.8	39	和 歌 山 県	1,004	0.8	1,012	0.8
16	長 野 県	2,159	1.7	2,171	1.7	40	香 川 県	999	0.8	1,003	0.8
17	岐 阜 県	2,092	1.6	2,100	1.6	41	山 梨 県	867	0.7	871	0.7
18	福 島 県	2,040	1.6	2,052	1.6	42	佐 賀 県	852	0.7	856	0.7
19	群 馬 県	2,007	1.6	2,012	1.6	43	福 井 県	808	0.6	812	0.6
20	栃 木 県	2,006	1.6	2,011	1.6	44	徳 島 県	789	0.6	794	0.6
21	岡 山 県	1,942	1.5	1,948	1.5	45	高 知 県	766	0.6	773	0.6
22	三 重 県	1,870	1.5	1,875	1.5	46	島 根 県	718	0.6	725	0.6
23	熊 本 県	1,814	1.4	1,821	1.4	47	鳥 取 県	591	0.5	595	0.5

人口増加は7都県、このうち増加率が上昇したのは沖縄県のみ

人口増減率を都道府県別にみると、沖縄県が0.45%と最も高く、次いで神奈川県が0.29%、千葉県が0.28%、埼玉県が0.24%、東京都が0.23%などとなっており、7都県で増加している。

一方、秋田県（-1.10%）、青森県（-0.94%）、島根県（-0.93%）など40道府県で減少している。

人口が増加している7都県のうち5都県は、自然増加・社会増加となっており、愛知県及び沖縄県では自然増加・社会減少となっている。

また、前年に比べ、増加率が上昇したのは沖縄県のみとなっており、6都県は低下している。

人口が減少している40道府県のうち38道府県は、自然減少・社会減少となっており、大阪府及び福岡県では自然増加・社会減少となっている。

また、前年に比べ、18府県では減少率が上昇しており、2府県は同率、20道県は低下している。

（図6、表7、図7、表8）

図6 都道府県別人口増減率

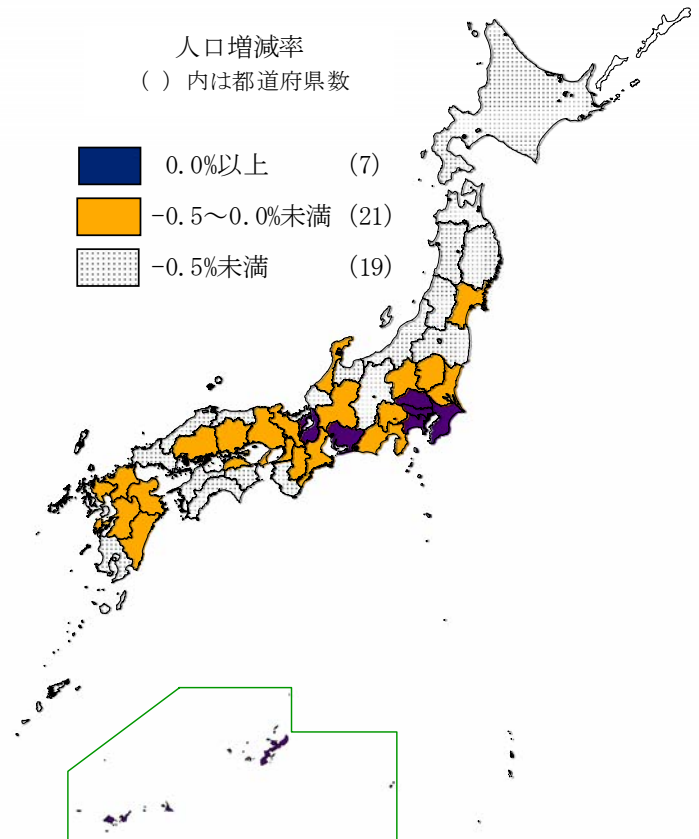


表7 都道府県別人口増減率

（単位：%）

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成21年	平成20年			平成21年	平成20年			平成21年	平成20年
—	全 国	-0.14	-0.06	15	石 川 県	-0.26	-0.18	31	富 山 県	-0.54	-0.39
1	沖 縄 県	0.45	0.21	15	京 都 府	-0.26	-0.25	33	愛 媛 県	-0.55	-0.55
2	神 奈 川 県	0.29	0.42	18	栃 木 県	-0.27	-0.12	34	福 井 県	-0.57	-0.44
3	千 葉 県	0.28	0.39	19	三 重 県	-0.30	-0.03	34	山 口 県	-0.57	-0.71
4	埼 玉 県	0.24	0.31	20	奈 良 県	-0.34	-0.45	34	鹿 児 島 県	-0.57	-0.76
5	東 京 都	0.23	0.63	20	岡 山 県	-0.34	-0.22	37	福 島 県	-0.62	-0.68
6	滋 賀 県	0.22	0.43	20	香 川 県	-0.34	-0.32	37	徳 島 県	-0.62	-0.72
7	愛 知 県	0.19	0.59	23	熊 本 県	-0.40	-0.38	39	和 歌 山 県	-0.70	-0.77
8	福 岡 県	-0.02	-0.03	24	岐 阜 県	-0.41	-0.17	40	長 崎 県	-0.72	-0.91
9	大 阪 府	-0.06	-0.06	24	宮 崎 県	-0.41	-0.57	41	鳥 取 県	-0.77	-0.78
9	兵 庫 県	-0.06	-0.05	26	山 梨 県	-0.43	-0.70	42	山 形 県	-0.81	-0.85
11	茨 城 県	-0.12	-0.16	27	佐 賀 県	-0.44	-0.40	43	岩 手 県	-0.87	-0.89
12	宮 城 県	-0.20	-0.31	28	大 分 県	-0.46	-0.24	44	高 知 県	-0.90	-1.04
12	広 島 県	-0.20	-0.16	29	北 海 道	-0.52	-0.63	45	島 根 県	-0.93	-0.84
14	静 岡 県	-0.21	-0.02	30	長 野 県	-0.53	-0.45	46	青 森 県	-0.94	-1.07
15	群 馬 県	-0.26	-0.19	31	新 潟 県	-0.54	-0.57	47	秋 田 県	-1.10	-1.14

注) 人口増減率（％）＝ $\frac{\text{人口増減（前年10月～当年9月）}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
人口増減＝ 自然増減＋社会増減

図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

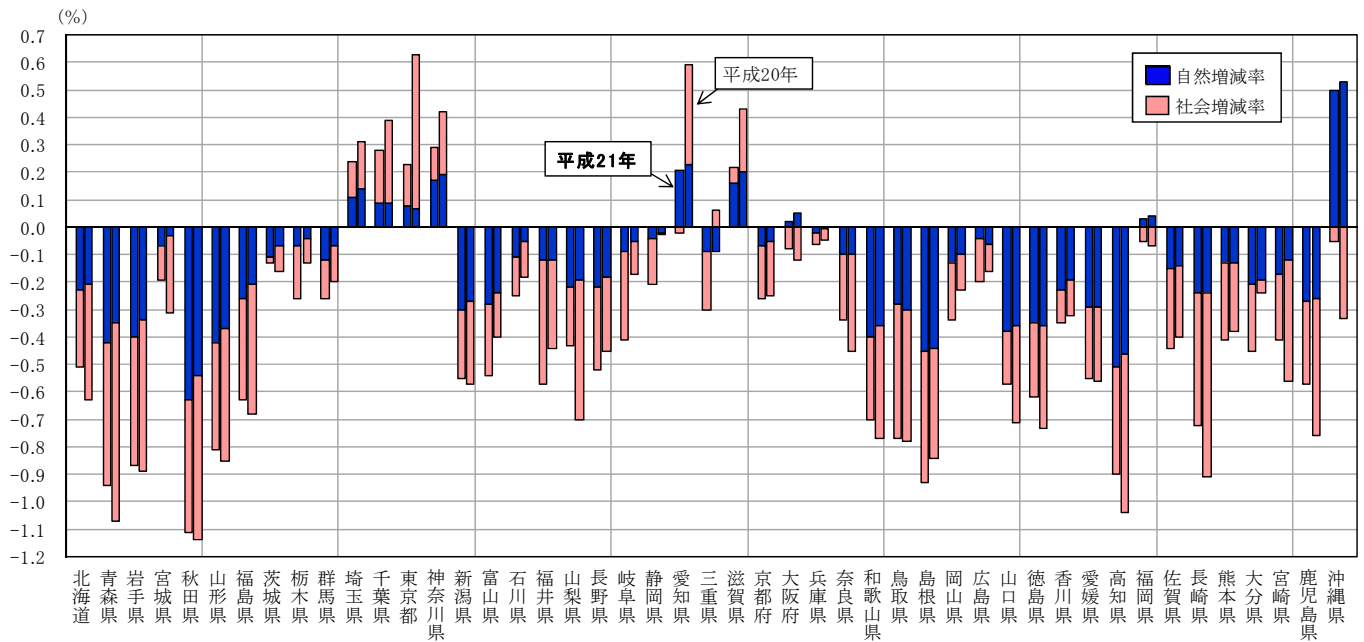


表8 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名	都道府県数 平成21年	都道府県数 平成20年
人口増加	自然増加・社会増加	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 滋賀県	5	6
	自然増加・社会減少	愛知県 沖縄県	2	1
	自然減少・社会増加		0	0
人口減少	自然増加・社会減少	大阪府 福岡県	2	2
	自然減少・社会増加		0	1
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	38	37

9 都府県で自然増加

自然増減を都道府県別にみると、増加が9 都府県、減少が38 道府県となっている。

自然増加率は、沖縄県が0.50%と最も高く、次いで愛知県が0.21%、神奈川県が0.17%、滋賀県が0.16%、埼玉県が0.11%などとなっている。増加した9 都府県のうち、7 府県では前年に比べ増加率が低下しており、千葉県は同率、東京都は上昇している。

一方、自然減少率は、秋田県が0.63%と最も高く、次いで高知県が0.51%、島根県が0.45%、青森県及び山形県が0.42%などとなっている。減少した38 道府県のうち、29 道府県では減少率が上昇しており、6 県は同率、鳥取県、広島県及び徳島県は低下している。

なお、自然増減率は、沖縄県が平成2 年に1 %を下回り0.91%となって以来、すべての都道府県で1 %を下回っており、7 年以降は沖縄県を除く46 都道府県で0.5 %を下回っている。

(表9、図8)

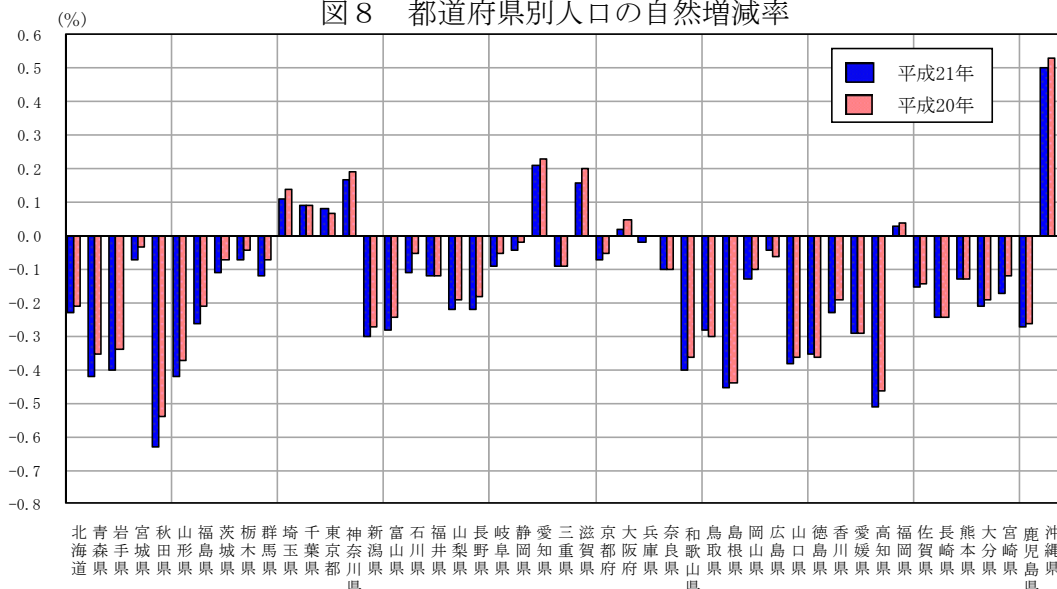
表9 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率		自然増減率 順位	都道府県	自然増減率	
		平成21年	平成20年			平成21年	平成20年			平成21年	平成20年
—	全 国	-0.05	-0.03	16	岐 阜 県	-0.09	-0.05	32	長 崎 県	-0.24	-0.24
1	沖 縄 県	0.50	0.53	16	三 重 県	-0.09	-0.09	33	福 島 県	-0.26	-0.21
2	愛 知 県	0.21	0.23	18	奈 良 県	-0.10	-0.10	34	鹿 児 島 県	-0.27	-0.26
3	神 奈 川 県	0.17	0.19	19	茨 城 県	-0.11	-0.07	35	富 山 県	-0.28	-0.24
4	滋 賀 県	0.16	0.20	19	石 川 県	-0.11	-0.05	35	鳥 取 県	-0.28	-0.30
5	埼 玉 県	0.11	0.14	21	群 馬 県	-0.12	-0.07	37	愛 媛 県	-0.29	-0.29
6	千 葉 県	0.09	0.09	21	福 井 県	-0.12	-0.12	38	新 潟 県	-0.30	-0.27
7	東 京 都	0.08	0.07	23	岡 山 県	-0.13	-0.10	39	徳 島 県	-0.35	-0.36
8	福 岡 県	0.03	0.04	23	熊 本 県	-0.13	-0.13	40	山 口 県	-0.38	-0.36
9	大 阪 府	0.02	0.05	25	佐 賀 県	-0.15	-0.14	41	岩 手 県	-0.40	-0.34
10	兵 庫 県	-0.02	-0.00	26	宮 崎 県	-0.17	-0.12	41	和 歌 山 県	-0.40	-0.36
11	静 岡 県	-0.04	-0.02	27	大 分 県	-0.21	-0.19	43	青 森 県	-0.42	-0.35
11	広 島 県	-0.04	-0.06	28	山 梨 県	-0.22	-0.19	43	山 形 県	-0.42	-0.37
13	宮 城 県	-0.07	-0.03	28	長 野 県	-0.22	-0.18	45	島 根 県	-0.45	-0.44
13	栃 木 県	-0.07	-0.04	30	北 海 道	-0.23	-0.21	46	高 知 県	-0.51	-0.46
13	京 都 府	-0.07	-0.05	30	香 川 県	-0.23	-0.19	47	秋 田 県	-0.63	-0.54

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自 然 増 減 = 出生児数－死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率



5 都県で社会増加

社会増減を都道府県別にみると、増加が5都県、減少が42道府県となっている。
社会増加率は、千葉県が0.19%と最も高く、次いで東京都が0.15%、埼玉県が0.13%、神奈川県が0.12%、滋賀県が0.06%となっている。増加した5都県はすべて、前年に比べ増加率が低下している。

一方、社会減少率は、青森県が0.52%と最も高く、次いで鳥取県が0.49%、秋田県、島根県及び長崎県が0.48%などとなっている。減少した42道府県のうち、15県では減少率が上昇しており、24道府県は低下、兵庫県は同率、愛知県及び三重県は増加から減少に転じた。

(表10、図9)

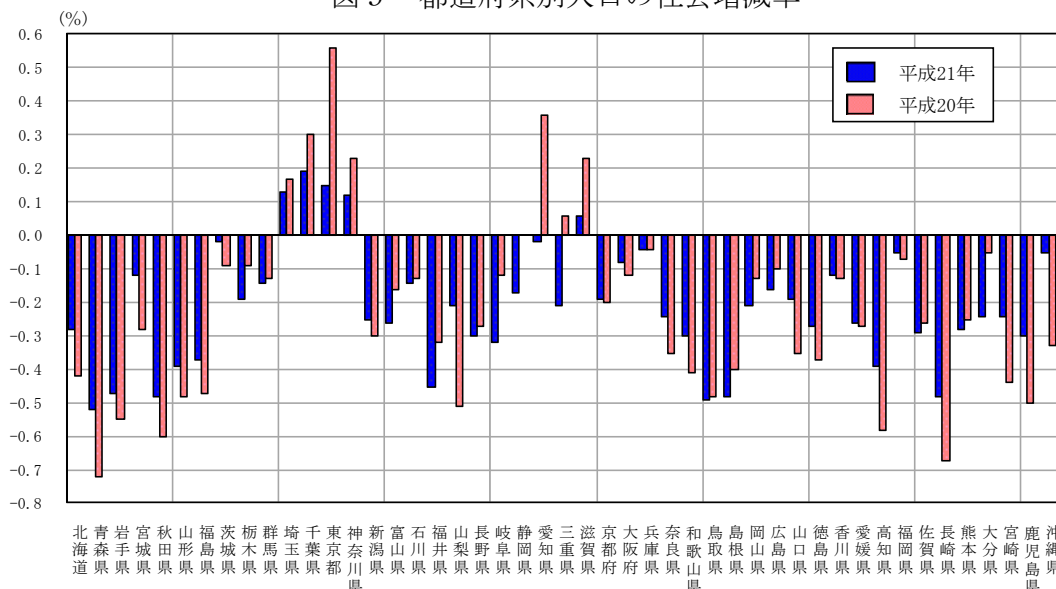
表10 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率		社会増減率 順位	都道府県	社会増減率	
		平成21年	平成20年			平成21年	平成20年			平成21年	平成20年
—	全 国	-0.10	-0.03	16	広 島 県	-0.16	-0.10	31	熊 本 県	-0.28	-0.25
1	千 葉 県	0.19	0.30	17	静 岡 県	-0.17	-0.00	33	佐 賀 県	-0.29	-0.26
2	東 京 都	0.15	0.56	18	栃 木 県	-0.19	-0.09	34	長 野 県	-0.30	-0.27
3	埼 玉 県	0.13	0.17	18	京 都 府	-0.19	-0.20	34	和 歌 山 県	-0.30	-0.41
4	神 奈 川 県	0.12	0.23	18	山 口 県	-0.19	-0.35	34	鹿 児 島 県	-0.30	-0.50
5	滋 賀 県	0.06	0.23	21	山 梨 県	-0.21	-0.51	37	岐 阜 県	-0.32	-0.12
6	茨 城 県	-0.02	-0.09	21	三 重 県	-0.21	0.06	38	福 島 県	-0.37	-0.47
6	愛 知 県	-0.02	0.36	21	岡 山 県	-0.21	-0.13	39	山 形 県	-0.39	-0.48
8	兵 庫 県	-0.04	-0.04	24	奈 良 県	-0.24	-0.35	39	高 知 県	-0.39	-0.58
9	福 岡 県	-0.05	-0.07	24	大 分 県	-0.24	-0.05	41	福 井 県	-0.45	-0.32
9	沖 縄 県	-0.05	-0.33	24	宮 崎 県	-0.24	-0.44	42	岩 手 県	-0.47	-0.55
11	大 阪 府	-0.08	-0.12	27	新 潟 県	-0.25	-0.30	43	秋 田 県	-0.48	-0.60
12	宮 城 県	-0.12	-0.28	28	富 山 県	-0.26	-0.16	43	島 根 県	-0.48	-0.40
12	香 川 県	-0.12	-0.13	28	愛 媛 県	-0.26	-0.27	43	長 崎 県	-0.48	-0.67
14	群 馬 県	-0.14	-0.13	30	徳 島 県	-0.27	-0.37	46	鳥 取 県	-0.49	-0.48
14	石 川 県	-0.14	-0.13	31	北 海 道	-0.28	-0.42	47	青 森 県	-0.52	-0.72

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率



2 年齢別人口

すべての都道府県で生産年齢人口割合が低下し、老年人口割合が上昇

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、年少人口（0～14歳）の割合は沖縄県が17.7%と最も高く、次いで滋賀県が15.0%，愛知県が14.6%，福井県及び佐賀県が14.2%などとなっている。一方、秋田県が11.2%と最も低く、次いで東京都が11.9%，北海道が12.0%，高知県が12.1%，青森県、山形県及び徳島県が12.5%などとなっている。年少人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ東京都のみ上昇，4府県で同率，その他の42道府県で低下している。（表11）

表11 都道府県，年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

（単位 %）

都道府県	平成21年				平成20年			
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	うち 75歳以上	年少人口	生産年齢人口	老年人口	うち 75歳以上
	(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)		(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)	
全 国	13.3	63.9	22.7	10.8	13.5	64.5	22.1	10.4
北海道	12.0	63.7	24.2	11.8	12.2	64.2	23.6	11.2
青森県	12.5	62.5	24.9	12.3	12.9	62.7	24.4	11.7
岩手県	12.6	60.6	26.8	13.8	12.9	60.9	26.3	13.3
宮城県	13.4	64.5	22.1	11.0	13.5	64.9	21.5	10.6
秋田県	11.2	59.9	28.9	15.2	11.5	60.0	28.4	14.7
山形県	12.5	60.5	27.0	14.8	12.8	60.6	26.6	14.4
福島県	13.8	61.5	24.7	13.1	14.0	61.8	24.2	12.6
茨城県	13.4	64.6	22.0	10.2	13.6	65.0	21.3	10.0
栃木県	13.6	64.7	21.7	10.5	13.7	65.2	21.1	10.2
群馬県	13.7	63.3	23.1	11.3	13.9	63.7	22.5	11.0
埼玉県	13.6	66.4	20.0	7.8	13.7	67.2	19.1	7.4
千葉県	13.3	65.7	21.0	8.7	13.4	66.5	20.1	8.3
東京都	11.9	67.3	20.9	9.4	11.8	67.9	20.2	9.0
神奈川県	13.4	66.6	20.0	8.4	13.5	67.3	19.2	8.0
新潟県	12.6	61.3	26.1	13.8	12.9	61.6	25.5	13.4
富山県	12.8	61.3	26.0	13.3	13.0	61.8	25.2	12.8
石川県	13.7	62.8	23.5	11.9	13.8	63.3	22.9	11.5
福井県	14.2	61.1	24.8	13.0	14.3	61.4	24.3	12.7
山梨県	13.5	62.2	24.3	12.5	13.8	62.6	23.7	12.2
長野県	13.4	60.4	26.2	13.9	13.7	60.8	25.5	13.5
岐阜県	13.8	62.6	23.6	11.3	14.0	63.1	22.9	10.9
静岡県	13.4	63.3	23.3	11.1	13.6	63.8	22.6	10.7
愛知県	14.6	65.5	19.8	8.5	14.7	66.1	19.2	8.1
三重県	13.6	62.7	23.8	11.5	13.8	63.1	23.1	11.1
滋賀県	15.0	64.8	20.2	9.7	15.1	65.2	19.7	9.4
京都府	13.2	63.7	23.1	10.8	13.2	64.4	22.4	10.4
大阪府	13.7	64.3	22.0	9.2	13.8	65.0	21.2	8.7
兵庫県	13.8	63.4	22.8	10.5	13.9	64.0	22.1	10.1
奈良県	13.2	63.3	23.5	10.6	13.4	64.0	22.6	10.2
和歌山県	12.9	60.4	26.7	13.5	13.1	60.8	26.1	13.1
鳥取県	12.9	61.2	25.9	14.2	13.1	61.4	25.5	13.8
島根県	12.7	58.2	29.0	16.4	12.9	58.5	28.6	15.9
岡山県	13.8	61.4	24.9	12.7	13.9	61.9	24.3	12.3
広島県	13.7	62.7	23.7	11.7	13.7	63.3	23.0	11.3
山口県	12.6	59.9	27.5	14.1	12.7	60.3	26.9	13.6
徳島県	12.5	60.9	26.6	14.2	12.6	61.3	26.1	13.7
香川県	13.6	61.0	25.4	13.3	13.6	61.5	24.9	13.0
愛媛県	12.8	61.0	26.2	13.8	13.0	61.4	25.6	13.3
高知県	12.1	59.5	28.4	15.5	12.3	60.0	27.8	15.1
福岡県	13.9	64.1	22.0	10.7	13.9	64.7	21.4	10.3
佐賀県	14.2	61.5	24.3	13.0	14.4	61.6	23.9	12.6
長崎県	13.2	61.0	25.7	13.6	13.6	61.2	25.2	13.1
熊本県	13.9	60.6	25.5	13.7	14.0	61.0	25.1	13.3
大分県	13.2	60.4	26.4	13.8	13.3	60.8	25.9	13.4
宮崎県	13.6	60.8	25.6	13.5	13.8	61.0	25.2	13.0
鹿児島県	13.8	59.8	26.3	14.4	13.9	60.1	26.0	14.0
沖縄県	17.7	64.8	17.5	8.6	17.9	64.9	17.2	8.2

生産年齢人口（15～64歳）の割合は、東京都が67.3%と最も高く、次いで神奈川県が66.6%、埼玉県が66.4%、千葉県が65.7%、愛知県が65.5%などとなっている。一方、島根県が58.2%と最も低く、次いで高知県が59.5%、鹿児島県が59.8%、秋田県及び山口県が59.9%などとなっている。生産年齢人口の割合は、すべての都道府県で前年に比べ低下している。

老年人口（65歳以上）の割合は、島根県が29.0%と最も高く、次いで秋田県が28.9%、高知県が28.4%、山口県が27.5%、山形県が27.0%などとなっている。一方、沖縄県が17.5%と最も低く、次いで愛知県が19.8%、埼玉県及び神奈川県が20.0%、滋賀県が20.2%などとなっている。老年人口の割合は、埼玉県、千葉県及び奈良県が前年に比べ0.9ポイント上昇するなど、すべての都道府県で上昇している。なお、沖縄県を除く46都道府県で、老年人口が年少人口を上回っている。

また、75歳以上人口の割合をみると、島根県が16.4%と最も高く、埼玉県が7.8%と最も低くなっている。なお、75歳以上人口が年少人口を上回っているのは16県となっており、前年（12県）から増加している。（表11）

75歳以上人口の対前年増加率が5%以上の5府県は、75歳以上人口割合が10%未満

老年人口（65歳以上）の対前年増加率を都道府県別にみると、埼玉県が4.9%と最も高く、次いで千葉県が4.7%、神奈川県が4.3%、愛知県及び大阪府が3.7%などとなっている。全国平均（2.8%）を上回っているのは12都府県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増加率をみると、埼玉県が5.6%と最も高く、次いで千葉県及び神奈川県が5.4%、沖縄県が5.3%、大阪府が5.1%などとなっており、全国平均（3.7%）を上回っているのは12都道府県となっている。

75歳以上人口の対前年増加率が5%以上の上位5府県は、75歳以上人口の割合が10%未満と低くなっている。（表11、表12）

表12 都道府県別老年人口の対前年増加率

（単位：%）

都道府県	65歳以上	うち75歳以上	都道府県	65歳以上	うち75歳以上	都道府県	65歳以上	うち75歳以上
全 国	2.8	3.7	富 山 県	2.4	2.8	島 根 県	0.6	2.1
北 海 道	2.3	4.1	石 川 県	2.4	2.6	岡 山 県	2.2	2.5
青 森 県	1.1	3.5	福 井 県	1.5	2.3	広 島 県	2.7	3.1
岩 手 県	1.0	2.9	山 梨 県	2.1	2.4	山 口 県	1.5	2.5
宮 城 県	2.2	3.6	長 野 県	2.1	2.3	徳 島 県	1.4	2.8
秋 田 県	0.5	2.4	岐 阜 県	2.6	3.4	香 川 県	1.8	2.2
山 形 県	0.6	2.0	静 岡 県	3.0	3.8	愛 媛 県	1.7	2.7
福 島 県	1.6	2.8	愛 知 県	3.7	4.6	高 知 県	1.4	2.1
茨 城 県	2.9	2.7	三 重 県	2.4	3.0	福 岡 県	2.5	3.4
栃 木 県	2.5	2.9	滋 賀 県	3.0	3.2	佐 賀 県	1.2	2.6
群 馬 県	2.4	2.9	京 都 府	3.0	3.8	長 崎 県	1.3	2.9
埼 玉 県	4.9	5.6	大 阪 府	3.7	5.1	熊 本 県	1.4	2.7
千 葉 県	4.7	5.4	兵 庫 県	3.2	3.9	大 分 県	1.7	2.8
東 京 都	3.3	4.8	奈 良 県	3.5	3.8	宮 崎 県	1.4	3.1
神 奈 川 県	4.3	5.4	和 歌 山 県	1.6	2.2	鹿 児 島 県	0.7	2.2
新 潟 県	1.5	2.4	鳥 取 県	1.0	2.1	沖 縄 県	2.1	5.3

注）対前年増加率（%）＝ $\left(\frac{\text{当年の65（75）歳以上人口}}{\text{前年の65（75）歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

<参考>

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3508万人、名古屋圏は1137万9千人、大阪圏は1840万4千人となっており、3大都市圏の人口は6486万4千人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏は0.1ポイント上昇、名古屋圏と大阪圏はそれぞれ同率となった。3大都市圏では0.2ポイント上昇している。

(参考表2)

参考表2 3大都市圏別人口の推移(昭和55年～平成21年)

年次	人 口 (千人)					全国に占める割合(%)				
	全 国	3大都市圏計				全 国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏			東京圏	名古屋圏	大阪圏	
昭和55年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
60	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
平成2年	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
7	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
12	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
13	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
14	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
15	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
16	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
17	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
18	127,770	64,384	34,634	11,286	18,463	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
19	127,771	64,613	34,827	11,340	18,446	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
20	127,692	64,794	34,990	11,379	18,425	100.0	50.7	27.4	8.9	14.4
21	127,510	64,864	35,080	11,379	18,404	100.0	50.9	27.5	8.9	14.4

注1) 各年10月1日現在。昭和55年～平成12年及び17年は国勢調査人口による。

- 2) 東京圏 …… 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏 …… 愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏 …… 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県